

## 平成21年度2月補正予算について

平成21年度は、企業業績の落ち込みから税収は当初予算を約670億円下回った。一方、給与改定に伴う期末勤勉手当(ボーナス)の減額など歳出の減少に加え、減収補てん債(後年度の元利償還の75%について交付税の需要額に算入)の活用が可能であったことから、収支全体としては当初予算比で約428億円の改善が図られ、財政調整基金の取崩しを全額回避することができた。

国2次補正で創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用した事業等については、同交付金の本府への配分額等の判明時期の都合により、2月補正予算の追加提案により対応。

## 【1】 歳入

(単位:百万円)

	当初予算額	現計予算額	2月補正額	2月補正後予算額
府 税 収 入	1,151,439	1,151,439	67,358	1,084,081
(実質収入ベース)	(929,583)	(929,583)	( 50,613)	(878,970)
法人二税	331,474	331,474	44,237	287,237
個人府民税	322,102	322,102	3,619	325,721
地方消費税	265,172	265,172	22,110	243,062
その他の税	232,691	232,691	4,630	228,061
地方消費税清算金	175,795	175,795	7,854	167,941
地方交付税	285,000	285,000	6,104	291,104
国庫支出金	218,422	346,509	35,824	382,333
府 債	314,775	317,297	52,314	369,611
うち減収補てん債	43,000	43,000	51,800	94,800
そ の 他	894,315	993,574	94,801	898,773
うち貸付金元利収入	589,246	661,675	39,862	621,813
うち前年度繰越金	0	1,547	3,650	5,197
うち財政調整基金	37,576	37,647	37,647	0
合 計	3,039,746	3,269,614	75,771	3,193,843

## (2月補正増減主なもの)

- ・府税実質収入 50,613 百万円 (当初 929,583百万円 最終 878,970百万円)  
  うち法人二税 44,237 百万円  
  (金融危機以降の企業収益の低迷により、大幅な減収。)
- ・地方交付税 + 6,104 百万円
- ・国庫支出金 + 35,824 百万円 (経済対策関連の国補正予算に伴う増等)  
  地域医療再生臨時特例交付金 (国1次補正) + 5,000 百万円
- ・府 債 + 52,314 百万円 (法人二税等の減収に対応した減収補てん債等)
- ・そ の 他  
  前年度繰越金 + 3,650 百万円  
  商工制度融資貸付金元利収入 39,105 百万円  
  財政調整基金取崩し 37,647 百万円  
  (平成21年度内の収支改善の結果、取崩しを全額回避し、22年度の財源として活用)

## 【2】歳出

(単位:百万円)

	当初予算額	現計予算額	2月補正額	2月補正後予算額
義務的経費	1,177,507	1,178,221	25,963	1,152,258
人件費	858,607	858,681	22,084	836,597
扶助費	41,489	42,129	326	41,803
公債費	277,411	277,411	3,553	273,858
税関連歳出	462,474	462,474	34,498	427,976
建設事業費	227,350	250,102	19,413	230,689
国庫補助	163,917	182,289	9,269	173,020
単独	63,433	67,813	10,144	57,669
一般施策経費	1,172,415	1,378,817	1,094	1,377,723
うち貸付金	595,939	669,232	40,406	628,826
うち財調基金積立	0	0	5,131	5,131
基金償還金	0	0	5,197	5,197
合計	3,039,746	3,269,614	75,771	3,193,843

(2月補正増減主なもの)

・人件費

  期末勤勉手当 12,121 百万円 (給与改定による減等)

・税関連歳出

  地方消費税清算金 21,273 百万円

  歳出還付金 5,141 百万円

・建設事業費 (入札結果による減額、国補正に伴う増額等)

  都市整備単独 3,529 百万円

  都市整備公共 906 百万円

  介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業 3,083 百万円

  府営住宅民活整備費 1,384 百万円

  府営住宅建設事業費 2,224 百万円

  高等学校大規模改造・耐震性能向上事業 1,614 百万円

・一般施策経費

  国補正に伴う追加(主なもの)

    地域医療再生基金積立金(創設) + 5,000 百万円 新規

    生活福祉資金貸付原資の増額 + 14,809 百万円

    その他、「主な補正項目」参照

  その他

    商工制度融資貸付金 39,105 百万円

    安心こども基金事業費 3,097 百万円

    介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 2,117 百万円

・基金償還金

  減債基金償還金 + 5,197 百万円

(決算剰余金から減債基金に編入した部分を取り崩し、減債基金返済に充当)

平成13年度に借入れを始めて以来、初めての返済。借入残高 5,150億円(返済後)

### 【3】 主な補正項目

単位:千円

#### 国の経済対策への対応

##### 全国瞬時警報システムの整備 (国1次補正関係) 【政策企画部】 247,736

国の「防災情報通信設備整備事業交付金」を活用し、府及び府内市町村の全国瞬時警報システム(J-ALERT)を整備

##### 地域医療再生基金の創設 (国1次補正関係) 【健康医療部】 5,000,000

地域医療水準の向上と持続可能な医療体制の構築を行うために策定した「大阪府地域医療再生計画」に基づき、国が交付する「地域医療再生臨時特例交付金」を受けて基金を創設  
(事業実施期間 平成22年度～25年度)  
・基金総額 50億円 (全国 2,350億円)

##### 緊急雇用創出事業臨時特例基金の増額 (国2次補正関係) 14,643,000

【商工労働部、福祉部】

##### ・重点分野雇用創造事業の実施 8,000,000

介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の成長分野における新たな雇用機会の創出、地域ニーズに応じた人材育成を推進するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を増額 (全国 1,500億円、うち府 80億円)

##### ・住まい対策の実施 6,643,000

貧困・困窮者に対して住まいと就職機会の確保に向けた多面的な取組み(住宅手当緊急特別措置事業、ホームレス対策推進事業など)による支援を実施するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金に追加積増し

##### 安心子ども基金の増額 (国2次補正関係) 【福祉部】 3,075,896

保育サービスの拡充等女性が働きやすい環境づくりのため、安心子ども基金に追加積増し (厚生労働省、全国200億円)  
保育サービスの拡充 (府 12億7千万円)  
ひとり親家庭等の在宅就業支援事業 (府 18億1千万円)

##### 生活福祉資金の貸付原資の増額 (国1次補正関係) 【福祉部】 14,808,561

失業者や生活困窮者の増加等に対応し、国の制度見直しに合わせて充実した「生活福祉資金」の貸付原資について、国庫補助金の追加交付を受けて増額  
・貸付原資の増額 9月補正:80億円 + 2月補正:148億(追加)  
( (社福)大阪府社会福祉協議会への補助)

##### 今後の経済対策事業の財源確保 (国1次補正関係) 【福祉部】 520,000

経済対策事業の実施に伴う平成22年度以降の地方負担財源を確保するため、地域活性化・経済危機対策臨時交付金(ソフト交付金)の一部を活用して次の各基金に積立て  
・障がい者自立支援対策臨時特例基金 (積立計上額 510,000千円)  
・安心子ども基金 (積立計上額 10,000千円)  
(実際の積立額は、交付金事業全体の執行状況を勘案して判断)

##### 低炭素まちづくり推進事業 (国2次補正関係) 1,000,000

【環境農林水産部】

府と民間事業者による協議会を設置し、特定エリアを中心とした民間業務ビルや店舗等を対象に、先進的な省CO<sub>2</sub>技術等を集中導入。  
府が共同実施者となる事業者を公募。  
・実施予定 3箇所程度  
・先進的な省CO<sub>2</sub>技術の例 トップランナー型高効率空調設備、ハイブリッド型LED照明等

## その他

**減債基金借入金の返済** 5,197,108  
【総務部】 新規

平成20年度一般会計決算剰余金(約104億円)の1/2相当額を減債基金からの借入れ(繰入運用)の返済に充てる。平成13年度～19年度において借り入れた総額 5,202億円について、初めて返済を行う。

**各種融資制度に係る損失補償金** 1,085,727  
【商工労働部】 (8,734,000)

中小企業者の資金サポートとして実施している各種融資制度において、大阪府中小企業信用保証協会等が保証契約に従って金融機関に代位弁済を行った場合、代位弁済によって発生した損失の一部を府が補償するもの。

・制度融資関係 1,416,955千円増 ・金融新戦略事業関係 391,000千円減  
・「元気出せ大阪ファンド」事業関係 59,772千円増

**大阪府育英会等への単年度貸付金の原則解消(債務負担行為)** 65,122,577  
【府民文化部、都市整備部、住宅まちづくり部】 新規

大阪府育英会等3つの出資法人に対する単年度貸付金(毎年度反復・継続的に貸付と償還を繰り返していたもの)について、長期の資金需要への対応という実態にあわせる等の観点から、これらの単年度貸付を解消し、民間金融機関からの長期資金調達へ切替え。それに伴い、各法人の公益性の高い事業の資金調達を円滑に行わせるため、損失補償又は債務保証を実施(債務負担行為設定額)

・大阪府育英会 32,481,891千円 (期間:平成21年度～33年度)  
・大阪府土地開発公社 6,913,000千円 (期間:平成21年度～23年度)  
・大阪府住宅供給公社 25,727,686千円 (期間:平成21年度～28年度)

**財政調整基金への積立て** 【総務部】 5,131,097

平成21年度の予算執行段階での収支改善額を財政調整基金に積立て。